



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 大澤 弘毅

TEL 03-6825-1250

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,916	7.0	683	16.1	684	15.5	433	16.2
28年12月期	4,596	8.4	588	1.0	592	0.3	373	2.0

(注) 包括利益 29年12月期 435百万円 (18.1%) 28年12月期 368百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	44.92		14.9	18.2	13.9
28年12月期	38.66		14.5	17.8	12.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 1百万円 28年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,916	3,107	79.3	321.65
28年12月期	3,614	2,734	75.6	283.04

(参考) 自己資本 29年12月期 3,107百万円 28年12月期 2,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	536	46	62	2,398
28年12月期	352	309	53	1,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		6.50	6.50	62	16.8	2.4
29年12月期		0.00		7.00	7.00	67	15.6	2.3
30年12月期(予想)		0.00		8.00	8.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	1.4	360	4.2	360	4.4	228	6.3	23.63
通期	5,250	6.8	740	8.3	740	8.1	469	8.2	48.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	10,242,000 株	28年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	29年12月期	582,237 株	28年12月期	582,237 株
期中平均株式数	29年12月期	9,659,763 株	28年12月期	9,659,763 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,042	0.4	506	0.9	509	1.0	346	2.7
28年12月期	3,053	6.4	511	15.4	514	15.2	337	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	35.85	
28年12月期	34.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,050	2,626	86.1	271.89
28年12月期	2,798	2,342	83.7	242.53

(参考) 自己資本 29年12月期 百万円 28年12月期 2,342百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	8.6	260	13.2	176	14.5	18.31
通期	3,200	5.2	530	4.5	360	4.1	37.32

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月14日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外情勢の影響及びわが国の地政学的リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、投資情報事業、ファンドディスクロージャー事業が順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,916百万円(前年同期比320百万円増、7.0%増)、営業利益は683百万円(前年同期比94百万円増、16.1%増)となりました。また、経常利益は684百万円(前年同期比91百万円増、15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は433百万円(前年同期比60百万円増、16.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けASPサービスが業績を伸ばすとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタル・アイニュース』やアイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社の個人投資家向け投資助言サービスが着実に業績を伸ばしております。また、平成28年8月より株式会社金融データソリューションズがグループに加わったことも大きく業績向上に寄与しております。

その結果、売上高は1,253百万円(前年同期比310百万円増、33.0%増)、営業利益は492百万円(前年同期比77百万円増、18.7%増)となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

証券調査レポートの印刷量は横ばいとなっており、保険資料については、新規受注は拡大しているものの、昨年受注していた大型のスポット案件が当期では未発生のため証券・保険関連の印刷全体としては減収となっております。W2Pクラウドサービスにおいては、受託開発の減少により業績が前年同期比で減少となっておりますが、新規開発投資を継続して進めており、平成29年9月にオリジナルグッズに特化したマーケットプレイス「ファブミルマーケット」をオープンいたしました。平成29年11月には「ファブミルマーケット」内でデザイナー自らがデザインをアップしオリジナル商品を製作し販売できる「クリエイターズプログラム」をスタートしております。

その結果、売上高は1,185百万円(前年同期比20百万円減、1.7%減)、営業利益は90百万円(前年同期比22百万円減、19.7%減)となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービスは好調に継続しており、順調に業績牽引しております。

投資信託市場全体の純資産総額は好調に推移しており、投資信託の新規設定数の増加が見られます。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量はほぼ前年と同じ高水準で推移しております。またコスト削減により収益率が改善しており収益増に寄与しております。

その結果、売上高は1,755百万円(前年同期比73百万円増、4.4%増)、営業利益は453百万円(前年同期比27百万円増、6.4%増)となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は堅調に推移しております。一方、マイグレーションサービスについては、案件の受注状況は堅調なもの、プロジェクトのスケジュール順延などが当期の業績に影響を与えております。

その結果、売上高は708百万円(前年同期比12百万円減、1.8%減)、営業利益は34百万円(前年同期比1百万円増、3.4%増)となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」などの提供を推進しておりますが、事業拡大に苦戦を強いられております。

その結果、売上高は13百万円(前年同期比30百万円減、69.9%減)、営業損失は17百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、3,916百万円となりました。流動資産合計は394百万円増加し、3,051百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が428百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が29百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は92百万円減少し、864百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還などにより投資その他の資産が43百万円減少したことに加え、のれんが58百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、809百万円となりました。

流動負債合計は73百万円減少し、682百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が71百万円減少したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の126百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、3,107百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益433百万円の計上による増加と、剰余金の配当62百万円による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べ426百万円増加(前年同期比21.7%増)し、2,398百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度と比べ184百万円増加(前年同期比52.3%増)し、536百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益675百万円、減価償却費59百万円、のれんの償却額58百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額321百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ263百万円減(前年同期比85.0%減)し、46百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入23百万円、差入補償金の回収による収入13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ9百万円増(前年同期比18.2%増)し、62百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額62百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	76.1	80.0	79.1	75.6	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	183.3	139.0	153.5	112.0	151.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	12,837.7	—	66,334.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年12月連結会計期間におきましては、当連結会計期間に引き続きポジティブな株式市場見通しの環境下、各事業にて業績の伸びが期待出来る状況となっております。

これらの状況を踏まえた上で、次期(平成30年12月期)は、売上高5,250百万円(当連結会計年度比333百万円増、6.8%増)、営業利益740百万円(当連結会計年度比56百万円増、8.3%増)、経常利益740百万円(当連結会計年度比55百万円増、8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益469百万円(当連結会計年度比35百万円増、8.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、期末配当を安定的に行うことと業績状況などに応じて中間配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては経済情勢及び当社グループの事業環境を鑑み、また、財務基盤の安定を図るための内部留保を考慮した結果、平成29年12月期の期末配当を1株につき7円といたしました。

また、平成30年12月期の配当予想につきましても利益予想数値に基づき1株当たり8円とする方針です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内に7社の連結子会社、海外に1社の子会社と1社の関連会社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業および投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、証券会社、機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループのセグメントは、1. 投資情報事業、2. ドキュメントソリューション事業、3. ファンドディスクロージャー事業、4. ITソリューション事業、5. その他事業に分かれており、国内の7社の連結子会社、海外の1社の子会社と1社の関連子会社もこれに関連した事業を展開しております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社	
投資情報	証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーション	国内	当社 (株)キャピタル・アイ アイフィス・インベストメン ト・マネジメント(株) (株)金融データソリューションズ
ドキュメントソリューション	金融ドキュメント印刷・配送サービス E-mail・Fax同報配信サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 翻訳サービス	国内	当社 (株)東京ロジプロ (有)プロ・サポート (株)アイコス
		海外	上海凱懿商貿有限公司(注1)
ファンドディスクロージャー	投資信託関連印刷・配送サービス 確定拠出年金関連サービス	国内	当社
ITソリューション	金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス	国内	当社 (株)インフォーテック
その他事業	データ化サービス	国内	当社
		海外	IFIS OFFSHORE MANILA INC.(注2)

(注) 1. 上海凱懿商貿有限公司は持分法適用会社であります。

2. IFIS OFFSHORE MANILA INC. は重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,748	2,448,897
受取手形及び売掛金	503,588	473,615
仕掛品	62,596	50,182
繰延税金資産	35,585	27,816
その他	34,923	51,134
流動資産合計	2,657,441	3,051,646
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,943	45,696
減価償却累計額	△18,957	△15,322
建物附属設備(純額)	25,985	30,374
工具、器具及び備品	158,864	172,370
減価償却累計額	△120,095	△130,474
工具、器具及び備品(純額)	38,769	41,896
有形固定資産合計	64,755	72,271
無形固定資産		
のれん	460,247	401,834
ソフトウェア	84,548	65,694
ソフトウェア仮勘定	—	20,306
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	546,265	489,305
投資その他の資産		
投資有価証券	102,307	76,990
関係会社株式	2,360	2,360
関係会社出資金	54,806	57,848
差入保証金	100,803	88,227
繰延税金資産	67,390	59,207
その他	18,621	18,343
投資その他の資産合計	346,289	302,977
固定資産合計	957,310	864,554
資産合計	3,614,752	3,916,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,415	226,678
未払金	105,665	107,628
未払法人税等	184,808	112,818
前受金	128,502	116,345
賞与引当金	18,210	18,021
その他	90,181	101,067
流動負債合計	755,783	682,559
固定負債		
退職給付に係る負債	14,707	16,505
その他	110,161	110,074
固定負債合計	124,869	126,580
負債合計	880,653	809,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,981,430	2,352,553
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	2,724,322	3,095,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△299	△182
為替換算調整勘定	10,076	11,798
その他の包括利益累計額合計	9,776	11,616
純資産合計	2,734,098	3,107,061
負債純資産合計	3,614,752	3,916,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,596,325	4,916,424
売上原価	2,810,356	2,898,392
売上総利益	1,785,968	2,018,031
販売費及び一般管理費	※1 1,197,529	※1 1,334,715
営業利益	588,439	683,316
営業外収益		
受取利息	1,993	1,517
受取配当金	166	157
持分法による投資利益	3,405	1,319
その他	1,532	803
営業外収益合計	7,097	3,798
営業外費用		
支払利息	—	8
為替差損	1,974	2,097
リース解約損	806	456
その他	255	125
営業外費用合計	3,035	2,688
経常利益	592,501	684,426
特別利益		
移転補償金	※2 9,715	—
特別利益合計	9,715	—
特別損失		
固定資産除却損	144	150
事務所移転費用	※3 11,712	※3 8,950
特別損失合計	11,857	9,101
税金等調整前当期純利益	590,359	675,325
法人税、住民税及び事業税	230,528	224,197
法人税等調整額	△13,609	17,217
法人税等合計	216,918	241,414
当期純利益	373,440	433,910
親会社株主に帰属する当期純利益	373,440	433,910

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	373,440	433,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,512	1,722
その他の包括利益合計	△4,588	1,839
包括利益	※ 368,852	※ 435,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368,852	435,750
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	1,661,118	△77,928	2,404,010
当期変動額					
剰余金の配当			△53,128		△53,128
親会社株主に帰属する当期純利益			373,440		373,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	320,311	—	320,311
当期末残高	382,510	438,310	1,981,430	△77,928	2,724,322

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△223	14,588	14,365	2,418,375
当期変動額				
剰余金の配当				△53,128
親会社株主に帰属する当期純利益				373,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	△4,512	△4,588	△4,588
当期変動額合計	△75	△4,512	△4,588	315,723
当期末残高	△299	10,076	9,776	2,734,098

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	1,981,430	△77,928	2,724,322
当期変動額					
剰余金の配当			△62,788		△62,788
親会社株主に帰属する当期純利益			433,910		433,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,122	—	371,122
当期末残高	382,510	438,310	2,352,553	△77,928	3,095,444

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△299	10,076	9,776	2,734,098
当期変動額				
剰余金の配当				△62,788
親会社株主に帰属する当期純利益				433,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	1,722	1,839	1,839
当期変動額合計	117	1,722	1,839	372,962
当期末残高	△182	11,798	11,616	3,107,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,359	675,325
減価償却費	62,256	59,988
のれん償却額	30,945	58,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,309	△189
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	1,798
受取利息及び受取配当金	△2,160	△1,675
支払利息	—	8
持分法による投資損益(△は益)	△3,405	△1,319
固定資産除却損	144	150
移転補償金	△9,715	—
移転費用	11,712	8,950
売上債権の増減額(△は増加)	△92,770	17,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,565	12,413
仕入債務の増減額(△は減少)	9,332	△1,737
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,119	8,206
その他	32,178	23,491
小計	582,498	861,640
利息及び配当金の受取額	3,425	2,506
利息の支払額	—	△8
移転補償金の受取額	4,935	—
移転費用の支払額	△8,737	△6,496
法人税等の支払額	△230,068	△321,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,052	536,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,201	△49,620
無形固定資産の取得による支出	△26,953	△30,579
事業譲受による支出	※3 △34,538	—
投資有価証券の償還による収入	10,360	23,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △266,707	—
差入保証金の差入による支出	△44,060	△1,400
差入保証金の回収による収入	2,346	13,112
保険積立金の積立による支出	△1,500	△600
保険積立金の解約による収入	79,711	890
定期預金の預入による支出	△1,202	△1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,746	△46,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△53,128	△62,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,128	△62,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,822	426,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,360	1,971,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,971,537	※1 2,398,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社

株式会社東京ロジプロ

株式会社キャピタル・アイ

株式会社アイコス

株式会社インフォーテック

株式会社金融データソリューションズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海凱懿商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売買原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数は4年～15年であります。

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトはありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	74,261千円	91,321千円
給与手当	463,665	521,977
賞与引当金繰入額	11,147	12,163
退職給付費用	8,438	12,282
地代家賃	92,560	125,488
研究開発費	22,094	29,435

※2 移転補償金

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

移転補償金は、連結子会社の事務所移転に伴う補償金であります。

※3 事務所移転費用

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

事務所移転費用は、当社の増床及び連結子会社の事務所移転費用等であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

事務所移転費用は、当社の増床及び連結子会社の事務所移転費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△101千円	169千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△101	169
税効果額	25	△51
その他有価証券評価差額金	△75	117
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4,512	1,722
その他の包括利益合計	△4,588	1,839

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式	582,237	—	—	582,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,128	5.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	62,788	利益剰余金	6.5	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式	582,237	—	—	582,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	62,788	6.5	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	67,618	利益剰余金	7.0	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	2,020,748千円	2,448,897千円
預入期間が3か月超の定期預金	△49,210	△50,412
現金及び現金同等物	1,971,537	2,398,484

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社金融データソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	414,646千円
固定資産	94,078
流動負債	△73,531
固定負債	△112,956
のれん	347,767
株式の取得価額	670,003
株式の取得により取得した現金及び現金同等物	△403,296
差引:取得のための支出	△266,707

※3 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	32,889千円
固定資産	35,047
流動負債	△23,195
のれん	83,091
事業譲受の取得価額	127,833
前連結会計年度における前渡金	△70,100
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	△23,195
差引:事業譲受による支出	34,538

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,708千円	14,707千円
退職給付費用	231	2,436
退職給付の支払額	△232	△638
退職給付に係る負債の期末残高	14,707	16,505

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	14,707千円	16,505千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,707	16,505
退職給付に係る負債	14,707	16,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,707	16,505

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 231千円 当連結会計年度 2,436千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,856千円、当連結会計年度16,398千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,279千円	6,872千円
賞与引当金	5,957	5,591
未払費用	573	510
減価償却費	7,398	14,239
税務上の繰越欠損金	4,315	5,497
資産除去債務	5,476	5,330
その他有価証券評価差額金	132	80
退職給付に係る負債	5,088	42,343
長期未払金	36,262	—
固定資産未実現利益	149	74
資産調整勘定	53,838	38,420
株式取得関連費用	15,903	15,903
繰延税金資産小計	149,376	134,865
評価性引当額	△46,053	△47,841
繰延税金資産合計	103,322	87,023
繰延税金負債		
還付事業税	—	△1,403
資産計上保険料	△4,286	△4,199
前払費用	△346	—
繰延税金負債合計	△4,633	△5,603
繰延税金資産の純額	98,689	81,420

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	35,585千円	27,816千円
流動負債—繰延税金負債	—	1,403
固定資産—繰延税金資産	67,390	59,207
固定負債—繰延税金負債	4,286	4,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
のれんの償却額	1.7	2.8
連結子会社の適用税率差異	0.5	1.1
その他	1.4	1.0
法人税等の負担率	36.7	35.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」及び「ITソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> ・証券調査レポート電子書庫サービス ・業績予想平均値提供サービス ・金融市場に関するオンライン情報サービス ・株式市場に関する情報サービス ・機関投資家向け運用業務支援アプリケーションの提供
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ドキュメント印刷・配送サービス ・E-mail・Fax同報配信サービス ・上場企業向けIR支援サービス ・Web-To-Printサービス ・翻訳サービス
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託関連印刷・配送サービス ・確定拠出年金関連サービス
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ソリューション ・ビジネスソリューション ・マイグレーションサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)5	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	942,300	1,206,369	1,682,308	721,801	43,545	4,596,325	—	4,596,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,448	—	12,379	38	38,865	△38,865	—
計	942,300	1,232,817	1,682,308	734,180	43,583	4,635,190	△38,865	4,596,325
セグメント利益 又は損失(△)	415,073	112,333	425,803	33,445	△20,469	966,186	△377,746	588,439
その他の項目								
減価償却費	33,130	9,620	11,334	7,259	303	61,649	607	62,256
のれんの償却額	23,927	7,017	—	—	—	30,945	—	30,945

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△377,746千円には、セグメント間取引消去△1,937千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△375,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額607千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
5. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)5	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,253,103	1,185,462	1,755,883	708,857	13,117	4,916,424	—	4,916,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,115	—	26,721	—	44,836	△44,836	—
計	1,253,103	1,203,577	1,755,883	735,578	13,117	4,961,261	△44,836	4,916,424
セグメント利益 又は損失(△)	492,604	90,222	453,007	34,572	△17,711	1,052,695	△369,378	683,316
その他の項目								
減価償却費	30,172	10,117	11,373	6,159	288	58,111	1,877	59,988
のれんの償却額	51,395	7,017	—	—	—	58,412	—	58,412

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△369,378千円には、セグメント間取引消去△853千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△368,525千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額1,877千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
5. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	406,931	53,315	—	—	—	460,247	—	460,247

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 「投資情報事業」において、平成28年8月31日付で株式会社金融データソリューションズの株式を取得し、同社を完全子会社としたため、のれんの未償却残高が増加しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	355,536	46,298	—	—	—	401,834	—	401,834

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	283円04銭	321円65銭
1株当たり当期純利益金額	38円66銭	44円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	373,440	433,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	373,440	433,910
期中平均株式数(株)	9,659,763	9,659,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。